

平成 30 年度

決算の概況 (2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

総務管理部
議会事務局
選挙管理委員会事務局
監査委員事務局

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※平成30年度事業が令和元年度に複数の課に分割された場合は、令和元年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで平成30年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和元年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 平成30年度事業費(●●課) 48,000千円



平成30年度事業費(令和元年度○○○○課) 36,000千円
 平成30年度事業費(令和元年度△△△△課) 12,000千円

※平成30年度と令和元年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和元年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 平成30年度は●●課で実施した事業が令和元年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
------	-------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P108～P109)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
323,743	313,687				762 (譲収入)	312,925
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,056			13	10,043	

【目的】

議員活動を円滑に進め、議会の活性化及び地方分権の推進を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■議会本会議、各委員会等の開催及び先進地視察等の実施

- ・市政の意思決定機関として、市議会の本会議及び常任委員会、特別委員会等を開催するとともに、議員の調査研究やその他の活動に資するため、先進地行政視察旅費や政務活動費等の議員活動に必要な経費を執行した。

<本会議 開催状況>

会議名	会期	本会議日数	議決事件数
平成30年 第2回臨時会	5月24日	1	4
〃 第3回定例会	6月4日～6月18日	5	33
〃 第4回定例会	9月3日～9月27日	7	34
〃 第5回定例会	12月4日～12月18日	6	72
平成31年 第1回定例会	2月28日～3月25日	7	89
合計		26日	232件

<常任委員会 開催状況>

委員会名	日数	付託案件数		閉会中所管 事務調査日数	協議会 開催日数	視察回数 (管内外計)
		議案	請願			
総務常任委員会	9	33	1	5	1	2
厚生常任委員会	9	59	0	5	2	1
農政建設常任委員会	9	79	0	3	1	2
文教経済常任委員会	8	49	0	1	3	1
合計	35日	220件	1件	14日	7日	6回

決算書 (P108～P109)	1款1項1目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

<議会運営委員会・特別委員会 開催状況>

委員会名	日数	視察回数(管内外計)
議会運営委員会	15	1
交通政策調査対策特別委員会	2	2
災害対策特別委員会	2	1
移住定住促進対策特別委員会	1	1
議会広報広聴特別委員会 ※	1	-
合計	21日	5回

※平成30年5月23日まで

<本会議、常任・特別委員会を除く会議等 開催状況>

会議等の名称	回数	会議等の名称	回数
全員協議会	0	議員勉強会	3
各派代表者会議	14	視察受入の説明	15
広報広聴委員会 ※	13	議会改革推進会議	8
課題調整会議	2	議員定数及び報酬等の在り方検討委員会	11
議員懇談会	5		
合計			71回

※平成30年5月24日から

<議会報告会、意見交換会 開催状況>

区分	開催回数	参加者数	意見等の件数
議会報告会・意見交換会	8	110	106
団体等との意見交換会	4	49	-
合計	12回	159人	106件

<開催状況の全体集計>

(単位：日・回)

区分	平成29年度	平成30年度	比較増減
本会議	26	26	0
常任委員会	62	62	0
議会運営委員会・特別委員会	45	26	△19
その他	104	83	△21
合計	237	197	△40

※常任委員会、議会運営委員会、特別委員会には、委員協議会、行政視察が含まれる。

決算書 (P108～P109)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議員活動費		

＜議会政務活動費補助金の執行状況＞

交付対象	交付額	執行額	執行残額
議員	9,275	7,738	1,537
会派	8,975	6,788	2,187
合計	18,250	14,526	3,724

※交付額 議員…1人当たり年額300 会派…所属議員数×年額300

※議員辞職による返還 議員返還額…325 会派返還額…325

■タブレット端末の活用や議員活動に関するモニターアンケート実施等の議会改革の取組

- ・平成29年度に導入したタブレット端末について、議員との情報共有や様々な場面で活用を進めた。また、平成30年12月議会から本格運用し、紙による資料の削減を更に進めた。
- ・平成29年度に「市議を目指しやすい環境整備検討会」及び「議会改革検討委員会」において議論した内容を実践、検討していくために、「議会改革推進会議」及び「議会の議員定数及び報酬等の在り方検討委員会」を設置し、各種取組や検討を重ねた。
- ・その取組の一つとして、議会活動に関するアンケートを実施し、143人から回答があったことから今後の議会活動の参考にしていく。

【事業の成果】

- ・全国規模の議会改革度調査（平成30年度の取組実績を対象とした調査）では、これまでに引き続き上位にランキングされ、一定の評価を得た。また、各市議会からの視察受入れについては、議会改革全般のほか、タブレット端末の活用、「市議を目指しやすい環境整備検討会」の提言など、幅広い内容で対応している。このことも一定の評価の現れと考える。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・アンケート結果では、議会や議員は遠い存在であるという認識が表れており、市民からより身近な存在として認識していただけるよう、平成30年度から取り組んでいる各課題を中心に、継続的に議会改革を進めていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金 13

- ・印刷製本費 12
- ・議員研修委託料 1

その他 10,043

- ・議員報酬 1,323
- ・費用弁償 1,100
- ・議員視察旅費 2,207
- ・議会政務活動費補助金 4,624
- ・議長交際費、タブレット用アプリケーション使用料、諸会議出席負担金など 789

(単位：千円)

決算書 (P108～P109)	1 款 1 項 1 目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議会事務局運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,324	20,532					20,532
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,792			1,209	3,583	

【目的】

議会の機能強化と活性化を図るため、議会活動をサポートする。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市議会定例会・委員会等の議事運営支援及び会議録作成業務

○実施内容、これまでの経過等

- ・定例会及び臨時会、議会運営委員会、各派代表者会議等が円滑に開催・進行されるよう議事運営を支援した。
- ・提出された請願、陳情を的確に処理し、意見陳述の手続を迅速に行った。
- ・会議録等の作成に当たっては、発言を正確に記録・修文し、校閲を徹底して行い、記録の精度を高めた。

■じょうえつ市議会だより作成発行業務

○実施内容、これまでの経過等

- ・年4回、定例会後に発行(5月1日、8月1日、11月1日、2月1日)し、全世帯へ配布した。
- ・表紙への市展入賞作品の掲載や6月、12月定例会の一般質問の紙面の構成を変更するなど、より多くの市民に読んでいただけるよう工夫を重ねた。

■議会ホームページの管理業務

○実施内容、これまでの経過等

- ・委員会中継は、従前から利用していたユーストリームの利用方法が変更となり、平成30年8月からユーチューブを利用することとなったが、引き続き支障なく配信した。また、本会議の配信、会議録・委員会記録の公開を継続するとともに、議会のホームページやフェイスブックでは、会議等の情報を適宜掲載するなど、議会に関する情報提供を行った。

<アクセス件数>

区分	平成29年度	平成30年度
本会議中継	55,682件	46,208件
委員会中継	11,479件	8,246件 ※

※ユーチューブでの配信に伴い、アクセス数のカウント方法が変更となった。

決算書 (P108～P109)	1款1項1目 議会費	所管課等	議会事務局
事業名	議会事務局運営費		

【事業の成果】

- ・じょうえつ市議会だよりへの掲載、ホームページでの本会議・委員会の配信、会議録・委員会記録の公開、また、フェイスブックの活用などにより、議会に関する情報を適宜、市民に発信することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・様々な情報発信に取り組んでいるものの、市民からの議会に対する関心は、まだまだ薄い状況であることから、議員と協力し、少しでも関心が高まるよう引き続き取り組む。

【執行残額について】

入札差金 1,209

- ・議会報印刷製本費

その他 3,583

- ・普通旅費 602

- ・会議録作成委託料 1,621

- ・議会インターネット中継・ビデオライブラリ化業務委託料、複写機借上料など 1,360

(単位：千円)

決算書 (P110～P111)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	秘書課
事業名	秘書費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,704	7,950				100 (借入金)	7,850
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	754					754

【目的】

市長等の職務の円滑な遂行を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■秘書業務に係る主な経費

＜普通旅費の推移＞

年度	区分	特別職	部長ほか	計
H28	件数	99件	94件	193件
	金額	1,520	560	2,080
H29	件数	77件	96件	173件
	金額	1,384	700	2,084
H30	件数	87件	88件	175件
	金額	1,244	494	1,738

＜市長交際費の推移＞

年度	区分	会費	香典・生花	賛助金	激励金	見舞金	土産品	計
H28	件数	356件	11件	3件	3件	0件	7件	380件
	金額	1,993	110	30	30	0	57	2,220
H29	件数	340件	14件	3件	2件	0件	5件	364件
	金額	1,903	140	30	20	0	44	2,137
H30	件数	346件	13件	3件	1件	0件	1件	364件
	金額	1,954	130	30	20	0	20	2,154

＜食糧費の推移＞

年度	会合件数	金額	備考
H28	0件	21	来客用お茶代 21
H29	0件	21	来客用お茶代 21
H30	1件	31	会合ワイン代 18、来客用お茶代 13

決算書 (P110～P111)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	秘書課
事業名	秘書費		

【事業の成果】

- ・市長等の秘書業務を適時的確に行い、市長等がその職務を円滑に遂行することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市長等が職務を円滑に遂行できるように今後も努める。

【執行残額について】

その他 754

- ・普通旅費 475
- ・市長交際費 91
- ・消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など 188

(単位：千円)

決算書 (P112～P113)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	情報公開等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
426	424					424
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

【目的】

市民の知る権利を保障する情報公開制度や会議公開制度の運用を通じて、市民との情報の共有化を進めるとともに、個人情報の適正な管理を行うことにより、市政運営に対する信頼を確保する。また、不服申立て制度の適正な運用により、市民の権利利益の救済手続を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■情報公開制度、会議公開制度、個人情報の取扱い等に関する研修の実施

- ・新規採用職員研修 (5/10 41人)
- ・情報公開制度等に関する研修会 (7/25、26 計83人)
- ・公文書管理研修会 (12/18、19 計97人)

■情報公開・個人情報保護制度等審議会

- ・会議 5回 (6/25、9/25、10/16、12/21、3/25) 開催
- ・個人情報取扱業務に係る諮問等についての審議 (総計219件)

種別	新規登録	変更	廃止	合計
業務登録	10件	25件	7件	42件
目的外利用	31件	7件	2件	40件
外部提供	12件	12件	4件	28件
業務委託	14件	7件	4件	25件
コンピュータ結合	6件	0件	0件	6件
指定管理者の指定	0件	75件	3件	78件

■行政不服審査会

- ・会議3回 (7/11、11/19、12/18) 開催
- ・不服申立てに係る諮問について審議 2件

決算書 (P112～P113)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	情報公開等関係費		

・情報公開の状況

年 度	請求者の人数	請求件数	決定等の内訳			
			公 開	部分公開	非公開	時限非公開
H28	100人	298件	271件	22件	5件	0件
H29	89人	229件	181件	31件	17件	0件
H30	86人	170件	149件	11件	10件	0件

・自己情報開示等の状況

年 度	請求者の人数	請求件数	決定等の内訳					
			開 示	部分開示	非開示	削除	却 下	訂 正
H28	76人	80件	56件	19件	5件	—	0件	0件
H29	71人	87件	48件	24件	5件	—	10件	0件
H30	80人	97件	60件	28件	4件	2件	3件	0件

・会議公開の状況

年 度	開催届出件数	公 開 状 況			傍聴人数
		公 開	部分公開	非公開	
H28	459件	403件	25件	31件	569人
H29	462件	405件	27件	30件	651人
H30	430件	353件	43件	34件	306人

【事業の成果】

- ・情報公開制度及び会議公開制度の適正な運用並びに個人情報の適正な管理を継続している。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・職員が情報公開、個人情報保護制度等をより適正に運用することができるよう、制度の趣旨や手続に対する理解を深めるための研修会を継続する。

【執行残額について】

その他 2

- ・委員報酬など

(単位：千円)

決算書 (P112～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
234,136	197,566		2,950		4,066 (繰入金)	190,550
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	36,570					36,570

【目的】

職員の長期休暇・休業等に伴う代替職員の任用、職員の人事記録の一括管理及び給与等の支給に係るシステムの運用、職員採用試験など、人事管理事務全般を適正に執行するとともに、効率化を推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■職員の産前・産後休暇、育児休業及び病気休暇・病気休職等に伴う代替の臨時職員のほか、繁忙期において事務の補助等を行う非常勤一般職の任用・配置 146,568

		予 算		決 算	
		見込み	予算額	実績	決算額
賃金	一般事務代替	27人 延べ 769週	25,242	24人 延べ 740週	23,798
	保育士代替	33人 延べ 1,275週	58,836	32人 延べ 1,263週	57,223
	調理員代替	1人 延べ 10週	449	1人 延べ 10週	324
	保健師等代替	10人 延べ 317週	15,185	12人 延べ 309週	14,461
	図書館司書等代替	1人 延べ 52週	2,369	2人 延べ 52週	2,318
	小計	72人 延べ 2,423週	102,081	71人 延べ 2,374週	98,124
報酬	人事課事務補助	6人 延べ 312週	7,766	6人 延べ 260週	6,176
	繁忙期対応等	9人 延べ 328週	8,138	12人 延べ 240週	4,758
	小計	15人 延べ 640週	15,904	18人 延べ 500週	10,934
退職報酬、退職手当		138人	44,908	71人	20,101
共済費 (社会保険料、雇用保険料及び労災保険料)			18,223		16,678
費用弁償			809		731
合計			181,925		146,568

決算書 (P112～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

■職員採用試験の実施 2,583

<試験の実施状況>

募集職種		受験者数	採用者数
I種（大学卒程度）	一般行政、土木、電気、 建築、保健師、社会福 祉士、臨床心理士・公 認心理師	93人	22人
II種（短大卒程度）	保育士、看護師	49人	11人
III種（高校卒程度）	一般行政、土木、電気	56人	9人
身体に障害のある人	一般行政	5人	0人
民間企業等職務経験者	一般行政、土木	60人	6人
計		263人	48人

<説明会の実施>

当市で働くことに意欲・興味がある学生等に対し、市のまちづくりや仕事の魅力を紹介するほか、採用試験の募集内容等を説明することで、当市への理解を深めてもらうとともに職員採用試験の受験への動機付けを行うことを目的に実施

○上越市職員採用説明会（大学卒業予定者等が対象）

- ・実施日 平成30年5月3日（木・祝）
- ・会場 春日謙信交流館
- ・参加人数 72人（一般行政46人、土木1人、建築1人、保健師1人、保育士23人）
- ・内容 全体説明：上越市のまちづくり、職員・組織の概要と採用試験
職種別説明：若手職員が仕事の内容や魅力を紹介・質疑応答

○上越市役所の仕事説明会（高校卒業予定者等が対象）

- ・実施日 平成30年8月7日（火）
- ・会場 市民交流施設高田公園オーレンプラザ
- ・参加人数 53人（一般行政45人、土木8人）
- ・内容 上越市職員採用説明会と同様

<第一次試験の東京会場の設置>

首都圏への進学者を始めとした優秀な人材を確保するため、第一次試験において上越会場（県立看護大学）に加え、東京会場を設置した。

○6月試験（試験区分：大学卒業程度）

- ・会場 明治大学駿河台キャンパス
- ・受験者数 23人（一般行政21人、電気1人、建築1人）

○9月試験（試験区分：民間企業等職務経験者）

- ・会場 立教大学池袋キャンパス
- ・受験者数 11人（一般行政10人、土木1人）

決算書 (P112～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	人事・給与管理費		

■その他の経費 48,415

- ・人事給与及び庶務管理システムに係るリース料 12,322
- ・人事給与及び庶務管理システムに係る新元号対応業務委託料 404
- ・特別職報酬等審議会の開催に係る委員報酬及び費用弁償 43
- ・上越市ガス水道局職員の児童手当及び退職手当等に係る繰出金 32,352
- ・割愛職員の宿舍借上料、普通旅費、消耗品費、通信運搬費ほか 3,294

【事業の成果】

- ・今後の業務量や職員の長期的な退職・辞職の動向等を踏まえ、必要な職種の職員を採用した結果、平成31年4月1日現在の職員数は1,863人となり、第3次上越市定員適正化計画に定めた目標を達成した。
- ・定員適正化計画の目標値と職員数の推移（4月1日現在）

	H29	H30	H31
目標値	1,921人	1,914人	1,867人
職員数	1,917人	1,894人	1,863人
比較 (職員数－目標値)	△4人	△20人	△4人

- ・障害のある人の採用を推進し、令和元年6月1日現在の障害者雇用率は2.52%となり、法定雇用率（平成30年4月以降2.5%）を上回った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・民間企業の採用活動が活発化していることに加え、学生に大手民間志向が高まっていることを踏まえて、上越市職員を志す優秀な人材を多く確保するため、より広く、より具体的に市のまちづくりや仕事の魅力、採用情報を発信・周知するとともに、必要に応じて試験実施日や会場の見直しなど、志望者が受験しやすい環境づくりに取り組む。

【執行残額について】

その他 36,570

- ・非常勤一般職報酬 26,997
- ・臨時職員退職手当など 5,616
- ・臨時職員賃金 3,957

(単位：千円)

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,574	19,414				454 (譲入金)	18,960
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,160				1,160	

【目的】

職員の健康管理・安全衛生管理に関し必要な措置を講ずることにより、職員が健康で行政サービスの提供に十分な能力を発揮できる状態を維持する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- 健康診断において再検査が必要とされた職員の再受診率を90%以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

■労働安全衛生の向上 1,782

区分	人数等	内容
産業医の委嘱	2人	内科医1人、心療内科医1人を産業医に委嘱し、健康診断後のフォローや病気休職者の対応、長時間労働に係る職員面談、ストレスチェック高ストレス判定の職員に対する面接指導等を実施
安全衛生委員会の開催	12回	公務災害の発生状況や病気休暇・病気休職、長時間労働の状況等を検証し、改善に向けた方策を協議
職場環境巡視の実施	1回	公務災害防止のため、福祉交流プラザ及び雁木通りプラザにおいて、危険箇所等を点検
安全管理者の選任及び衛生推進者の能力向上	16人	職場の安全衛生水準の向上を図るため、労働安全衛生法に基づき、安全管理者の選任時に必要な研修及び衛生推進者を対象とした講習会を受講
自動うがい器の設置	2か所	木田第1庁舎内に設置している自動うがい器のメンテナンスを月1回実施

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

- 職員健康診断等の実施 13,444
- ・定期健康診断等の実施 11,479

内 訳	受診者数
定期健康診断 ・循環器健診 540人 ・人間ドック 1,156人	1,696人
特定業務従事者の健康診断 ・特定業務従事者健診及び特殊健康診断(5種類)	245人
その他の検診 ・各種がん検診(胃がん等6種類) 111人 ・非常勤一般職生活習慣病予防健診ほか 1,354人	1,465人
計	3,406人

- ・ストレスチェックの実施 1,905

職員自身のストレスへの気付き、対処の支援及び職場環境の改善を通じて、メンタル不調を未然に防ぐため、一般定期健康診断の対象職員にストレスチェックを実施した。

年度	対象者数	受検者		高ストレス判定		産業医による 面接指導実施者数
		人数	割合	人数	割合	
H29	3,011人	2,883人	95.7%	230人	8.0%	23人
H30	3,030人	2,885人	95.2%	295人	10.2%	26人

- ・健康セミナー等の開催 0

※市町村職員共済組合の「所属所訪問型グループエクササイズ事業」及び産業医や内部講師の出務により実施したため、経費なし

区 分	対 象	開催回数	受講者数	内 容
健康セミナー	34歳の定期健診受診者	1回	26人	定期健康診断で有所見者が多くなる30歳台の職員のうち34歳の職員を対象に、健康への関心を高め、人間ドックの受診を勧奨するセミナーを開催
がん予防セミナー	全職員(希望制)	1回	11人	職員の健康意識の向上、生活習慣の改善及びがん検診の受診率の向上を図るため、セミナーを開催

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

・メンタルヘルスセミナー等の開催 60

対象	開催回数	受講者数	内容
新規採用職員	1回	49人	市職員として仕事をする上での心と体の健康維持に関する研修を実施
所属長	1回	71人	管理監督者として所属職員の心の健康状態を日頃から十分に把握し、心の問題に対する正しい対応をするための研修を実施
副課長級職員	1回	21人	メンタルヘルスの基礎知識や対応方法等の習得及び傾聴に関する実技指導を実施
係長級職員	1回	26人	
合計	4回	167人	

■職員被服貸与等 4,188

- ・被服の必要性や貸与品の損耗度を確認しながら、作業服・防災服・調理員用白衣等の貸与を行った。

○目標達成状況

- ・定期健康診断で再検査が必要とされた職員の再受診率は93.3%であり、目標の90%以上を達成した。

区分	内訳	H28	H29	H30
正規職員	要再検査者数	720人	676人	780人
	再受診者数	672人	627人	717人
	再受診率	93.3%	92.8%	91.9%
非常勤一般職等	要再検査者数	534人	534人	576人
	再受診者数	499人	509人	548人
	再受診率	93.4%	95.3%	95.1%
合計	要再検査者数	1,254人	1,210人	1,356人
	再受診者数	1,171人	1,136人	1,265人
	再受診率	93.4%	93.9%	93.3%

【事業の成果】

- ・人事課の保健師が産業医の助言を受けながら、健康診断のフォローアップを行うことにより、再検査を要する職員の再受診率が90%を上回った。
- ・非常勤一般職を含め対象となる全職員が健康診断を受診したことにより、疾患の早期発見及び治療につながり、職員の健康維持に一定の効果があつた。
- ・平成28年度から実施しているストレスチェックについて、受検は義務ではないが、対象職員の95.2%が受検し、職員自身のストレスへの気付きを促すことができたほか、専門医が面接指導を行うことにより、早期の医療介入や保健師支援へつなげることができた。

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	人事課
事業名	職員福利厚生費		

- ・組織の中核を担う、副課長級・係長級の職員を対象に、所属職員の変調への気付きや話の聴き方に関する実践的な研修を実施し、メンタルヘルスへの理解を深めることができた。結果として、早期の相談を行う等の適切な対応につながった。
- ・各区総合事務所及び保育園等において選任が必要な衛生推進者について、(一社)新潟県労働衛生医学協会が主催する講習の受講により、必要な全ての施設に配置した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・疾病の早期発見につなげるため、推奨している人間ドックの受診者が更に増えるよう、引き続き健康セミナーの実施等を通じて、職員の健康管理意識を高める。

【執行残額について】

- その他 1,160
- ・消耗品費など 149
 - ・各種検診委託料 871
 - ・ストレスチェック業務委託料 140

(単位：千円)

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	行政改革推進課
事業名	事務管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
996 【2,949】	688					688
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	308			214	94	

【目的】

- 行政改革推進業務：市政運営に必要な行政改革の取組を推進し、総合計画に掲げた当市の将来都市像を実現するとともに、持続可能な行財政基盤を確立する。
- 公共施設等の経営改善事業：公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進及び効率的・効果的な管理運営を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■行政改革推進業務 589

○平成30年度目標

- ・第5次行政改革推進計画等に基づき、最終年度の目標達成に向けた取組を推進する。また、令和元年度以降に必要な行政改革の取組を取りまとめる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・第5次行政改革推進計画に基づき、42項目の具体的な取組を進めた。
- ・事務事業の総点検の結果に基づき、71事業の改善や廃止等の取組を進めた。
- ・市政運営を取り巻く内外の環境を踏まえ、第6次行政改革推進計画を策定した。

○目標達成状況

- ・第5次行政改革推進計画の取組については、概ね順調に進捗したものの、到達目標の一部が未達成となった。
- ・事務事業の総点検の取組については、一部で取組の遅延や課題等が発生したが、概ね順調に進捗した。
- ・第6次行政改革推進計画を策定するとともに、事務事業評価を実施した。

■公共施設等の経営改善事業 99

○平成30年度目標

- ・公の施設の再配置計画に基づき、適正配置の取組を推進する。また、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・公の施設の再配置計画等に基づき、保育園及び体育施設など延べ12施設の廃止等を実施した。
- ・個別施設計画については、令和2年度末までの策定に向け、施設ごとの方向性を整理した上で、施設所管課と協議を行った。

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	行政改革推進課
事業名	事務管理事業		

○目標達成状況

- ・公の施設の再配置計画等については、計画期間である平成27年度から30年度の取組の結果、施設数が77施設減少し、計画当初に掲げた「平成30年度末までに概ね1割の施設を再配置する」目標を達成した。
- ・個別施設計画の策定については、施設の機能の役割や必要性のほか、費用対効果に着目し、施設の方向性について施設所管課と協議を進めるなど、施設ごとの方向性を明確にするための検討を行った。

【事業の成果】

- ・行政改革の取組を推進し、将来的な財政負担の軽減に寄与した。
- ・事務事業評価の実施により、事業の在り方の見直しなどを行い、限られた経営資源を最適配分する道筋をつけた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・事務事業評価や公の施設の再配置の取組に当たっては、引き続き、関係者への丁寧な説明と納得を得ながら進める。
- ・個別施設計画については、令和2年度末までの策定に向け、施設所管課と施設の方向性について十分な検討を行い、地域や利用者等と意見交換を行った上で、策定作業を進める。

【執行残額について】

入札差金 214

- ・行政改革推進計画概要版作成・印刷業務委託料

その他 94

- ・普通旅費 21
- ・有料道路使用料 19
- ・諸会議出席負担金など 54

(単位：千円)

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	庁用事務費等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
75,024	71,091	2			1,234 (請収)	69,855
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,933		105	554	3,274	

【目的】

木田庁舎及び各区総合事務所で使用する事務的経費を一括管理し、経費の削減と業務の効率化を図る。

木田庁舎及び各区総合事務所で使用するマイクロバスなど、全庁的に使用する庁用自動車の効率的な運用を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 木田庁舎及び各区総合事務所で使用する事務用経費 13,757
 - ・市名入り封筒の作製(有料広告11枠) 2,467(広告料収入753)
 - 長形3号 300,000枚
 - 角形2号 150,000枚
 - ・非常勤一般職報酬など 8,774
 - ・消耗品費、庁用備品購入費(文房具、新聞購読料等) 2,186
 - ・旅費、負担金など 330
- 庁用自動車の運行管理に係る経費 57,334
 - ・燃料費 11,431
 - ・維持管理費(車検に係る経費、修繕料等) 15,912
 - ・庁用自動車運転業務委託 14,229
 - マイクロバス 5台
 - ・自動車借上 8,296
 - 市長・副市長車 3台
 - マイクロバス 4台(木田庁舎1台、総合事務所3台)
 - その他車両 22台(木田庁舎3台、総合事務所19台)
 - ・庁用自動車購入 5,840
 - 普通乗用車 1台
 - 軽自動車 2台
 - ・その他(貸切バス、有料道路使用料等) 1,626

決算書 (P114～P115)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	庁用事務費等関係費		

<維持管理台数>

- 市長・副市長車 3台
- マイクロバス 9台 (木田庁舎 3台、総合事務所 6台)
- その他車両 102台 (木田庁舎 13台、総合事務所 89台)

【事業の成果】

- ・市名入り封筒へ有料広告を掲載し、財源の一部とすることができた。
- ・マイクロバスを一元的に管理し、効率的な運行を行うことができた。
- ・庁用自動車の使用年数や利用状況等を把握し、更新及び配置換えを行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、庁用自動車の使用日数等の利用状況を把握し配置の調整を行うとともに、庁用車更新基準に照らし、車両の入替えを行う。

【執行残額について】

事業未実施 105

いじめ問題再調査委員会の開催を要する案件がなかったため、会議を開催しなかった。

- ・委員報酬 92
- ・費用弁償 13

入札差金 554

- ・庁用自動車運転業務委託料 235
- ・自動車借上料 96
- ・庁用自動車購入費など 223

その他 3,274

- ・燃料費 490
- ・修繕料 1,496
- ・手数料など 1,288

(単位：千円)

決算書 (P118～P119)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	公文書等保存活用事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,041	13,852				75 (借入金)	13,777
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	189			13	176	

【目的】

公文書等の管理・保存を的確かつ継続的に進め、市民共有の記録遺産として次世代に確実に伝えるとともに、その利活用を進め、行政運営の効率化を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・公文書等の目録の充実を図り、市民への公開と職員の利活用を推進する。
- ・各課等及び各区総合事務所の文書整理を進め、共通のルールに基づいた文書の管理体制を更に浸透させる。
- ・市民との協働による古文書の整理等を通じて、地域理解や郷土愛の醸成を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・歴史公文書の件名入力を継続的に進めた。
- ・ホームページ上で公開している古文書資料目録を更新した。
- ・平成 27 年度からの 5 年間の継続事業として、古文書資料を撮影したマイクロフィルムのデジタルデータ化を行った。
- ・市民等からのレファレンスに対し、随時、迅速丁寧に対応した。
- ・公文書センター榑池書庫の理科室及び家庭科室内の作業机を撤去し、新たに書架を設置した。
- ・各課等の文書整理担当者を対象とした文書整理説明会を開催した(6月6日)。
- ・係長級・主任級職員を対象とした公文書管理研修会を開催した(12月18日・19日に2回実施、参加者数合計97人)。
- ・榑池書庫等で保存している現用文書及び歴史公文書の各課等への貸出業務を日常的に行った。
- ・古文書整理ボランティアによる古文書等の資料整理活動を、2か所で毎月6回程度実施した。
- ・市民主催の古文書講座に職員を講師として派遣した(毎月1回)。このほか、行政機関や団体等からの依頼を受けて職員を講師として派遣した(計4回)。
- ・公文書センター所蔵資料の公開及び利用促進を目的として、高田図書館で6回、直江津図書館で1回、出前展示会を実施した。

決算書 (P118～P119)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	総務管理課
事業名	公文書等保存活用事業		

○目標達成状況

- ・現用文書の職員への貸出件数は320件（平成29年度比：約140%）、歴史公文書の貸出件数は31件（平成29年度比：約194%）であった。
- ・歴史公文書の件名目録は、入力目標値16,000件に対し、12,955件を入力した。
- ・毎年2回、継続的に実施している研修会等の実施のほか、グループウェアポータル上の「文書検索」機能を活用した保存文書の貸出システムの日常的な運用により、公文書管理に関する共通のルールを職員に一層徹底することができた。その結果、上記のとおり現用文書及び歴史公文書の利用が定着してきた。
- ・ホームページ上で古文書資料目録を2家965点（累計16家37,946点）追加公開した。
- ・単年度分として、古文書資料を撮影したマイクロフィルム600本分のデジタルデータ化が終了した（全2,655本のうち2,582本、約97%が完了）。
- ・古文書整理ボランティアの活動日数は延べ70日間、参加者数は延べ446人（平成29年度比：約107%）、目録作成件数は延べ4,978件（平成29年度比：約116%）であった。

【事業の成果】

- ・一般利用者向けにホームページ上で公開している各種目録を更新した。また、古文書資料や新聞のデジタルデータ化も進み、年々利便性が向上している。
- ・書庫の面積を613.24㎡から720.54㎡に拡張し、新たに52台の書架を設置することができた。これにより約8,500冊の文書を排架できた。
- ・文書管理ルールが浸透するとともに文書管理に対する認識が年々高まり、職員が共通のルールに基づいて文書を整理、保存、利用し、業務を適正かつ効率的に遂行できるようになってきた。
- ・平成29年度と比較して、古文書整理ボランティアの延べ人数、整理点数は上回り、市民との協働が進んでいる。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・歴史公文書の件名目録の入力件数が目標値に達しなかった要因は、例年よりも受入簿冊数が少なく、1,074冊（過去3年の平均約1,883冊）にとどまったことによる。
- ・長期保存文書を始め、公文書センターが管理する現用文書の量が年々増加している。また、選別・収集する歴史公文書や市民から寄贈される古文書資料等も年々蓄積されるため、書庫の収蔵スペースが飽和状態となっていることから、早急に新たな書庫を確保する必要がある。

【執行残額について】

入札差金	13
・庁用備品購入費	13
その他	176
・非常勤一般職報酬	81
・雇用保険料など	76
・複写機借上料	19

(単位：千円)

決算書 (P118～P119)	2款1項2目 文書費	所管課等	総務管理課
事業名	文書法務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
113,074	97,885	29			145 (雑収入)	97,711
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
864	14,325			127	14,198	

【目的】

- 文書管理業務：市民の共有財産である公文書の適正な管理、利用及び保存を行う。
- 法務関係業務：事業担当課と共に、分かりやすく、誤りのない例規を整備することにより、市の事業及び施策を広く市民へ普及する。
- 文書事務用経費：木田庁舎及び各区総合事務所で使用する事務用紙や郵便、複写機の借上げなどを一括管理することで経費の節減を図りながら、市の事務事業の円滑な執行を支える。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■文書管理業務 937

- ・文書の整理、公文書目録の作成、歴史公文書の選別及び保存年限が経過した公文書の廃棄等の作業を実施した。
- ・公文書の管理と保存に関し、各課の係長又は主任級職員を対象とした研修会(12/18・19 計97人)において公文書管理に係るルールを確認し、徹底を図った。

■法務関係業務 7,612

- ・市のホームページに掲載している条例、規則、要綱等について、条例・規則集は年4回、要綱集は毎月1回、それぞれ更新を行った。

■文書事務用経費 89,336

- ・非常勤一般職報酬等 1,801
- ・事務用消耗品費 19,536
 - 事務用紙 19,441
 - 事務用紙の一括購入により、引き続き単価の低減を図った。
 - 事務用文房具等 95

決算書 (P118～P119)	2款1項2目 文書費	所管課等	総務管理課
事業名	文書法務費		

- ・通信運搬費（電信電話料、郵便料） 14,874
割引制度が適用されるよう郵便物を取りまとめて発送するなど、引き続き通信運搬費の削減を図った。
- ・印刷関係費（消耗品費、印刷設備保守点検委託料等） 5,803
- ・文書配送業務委託料 8,591
木田庁舎、各区総合事務所等の間における文書配送業務を民間事業者へ委託した。
- ・複写機等借上料 38,726
各庁舎の複写機の配置・使用の一括管理により、引き続き経費の削減を図った。
- ・庁用備品購入費 5

【事業の成果】

- ・公文書の適正な管理並びに例規の整備及び公開を行い、市の事業及び施策に関する情報として広く市民へ提供することができた。
- ・事務用経費の削減を図りながら、各課等が行う事務事業を支えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の共有財産である公文書の適正な管理を一層進めるため、引き続き、文書の作成から整理、公文書目録の作成、歴史公文書の選別及び保存年限が経過した公文書の廃棄等までの管理について、より効率的な運用を図る。

【執行残額について】

- 入札差金 127
- ・複写機等借上料 123
 - ・シュレッダー借上料 4
- その他 14,198
- ・消耗品費 4,337
 - ・修繕料など 60
 - ・通信運搬費 3,800
 - ・複写機等借上料 6,001

(単位：千円)

決算書 (P118～P121)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
69,083	65,701	90			5,226 (借入金)	60,385
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,382			229	3,153	

【目的】

広報紙やホームページ、コミュニティFM放送など、各種広報媒体の特長をいかしながら、行政情報を的確に分かりやすく市民へ発信し、市政に対する市民の理解を深めることにより、まちづくりへの市民参画を推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■広報上越 39,319

○平成30年度目標

ユニバーサルデザインやメリハリを意識した紙面編集を行い、より多くの市民に読まれ、内容が伝わる広報紙づくりを進める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・月2回発行(1日号と15日号。1月は15日号、8月は1日号のみで年間22回)。発行部数76,600部、A4判、平均22.1頁、1日号及び1月15日号はカラー刷り、15日号は墨1色刷り
- ・i広報紙(マチイロ)で、電子版広報上越を配信(登録者数2,262人：平成31年3月末現在)
- ・市民カメラマン16人を委嘱し、市内のイベントなどを撮影した写真をカメラスケッチとして掲載(撮影依頼数：延べ46回)
- ・巻頭・特集ページでは、生誕150年を迎えた川上善兵衛翁の功績や人柄の紹介、地方創生を始め、防災や産業振興、農業などの市の取組、うみがたりや歴史博物館等の新しい施設の紹介など、広く市民に関心を持っていただきたいテーマを取り上げた。
- ・毎号有料広告を掲載(歳入3,326)

○目標達成状況

- ・市政モニターアンケート(平成30年7月実施)では、回答者の約88%の人が広報上越を読んでいると回答しており、広報媒体の基本ツールとして活用されている。そのうち、分かりやすさについても94%の人が「分かりやすい」または「どちらかといえば分かりやすい」と回答している。
- ・読みやすいように文字を大きく、行間を広めにするなど特別に編集した特集・巻頭記事を4回掲載した。

決算書 (P118～P121)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

■ホームページ 3,711

○平成30年度目標

最新情報や緊急時の情報を誰もが迅速かつ的確に入手することができるよう、ホームページを適切に管理・運用する。

○実施内容、これまでの経過等

区分	平成29年度	平成30年度
新規掲載情報数	456件	628件
内容更新数	5,761件	5,513件
トップページへのアクセス件数	1,045,326件 (87,111件/月)	944,409件 (78,700件/月)

- ・毎月、有料広告を掲載（歳入1,173）

○目標達成状況

- ・トップページに重要情報や最新情報を適時に掲載した。また、掲載内容の充実と適切な情報の更新を行うため、各課の広報主任と担当者向けの研修会を開催した。
- ・「上越市ウェブアクセシビリティ方針」に基づき、高齢者や障害のある人も含めて誰もが利用できるよう、使いやすいホームページの作成に取り組んだ。
- ・「上越市ソーシャルメディアガイドライン」に基づき、適切なSNSの運用を図った。

■コミュニティFM放送 19,327

○平成30年度目標

コミュニティFM放送により、市民へ行政情報などをタイムリーに分かりやすく伝えるとともに、委託業務を拡充し、リスナーの増加を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・放送時間：233時間54分（行政情報番組：196時間10分、スポットCM：7時間59分、自治区だより：24時間31分、出張Jステーション：5時間14分）
- ・行政情報番組「広報Jステーション」の放送
月曜日～金曜日：午前7時45分と午後6時20分（各7分間）、午前11時20分（6分間）、午後0時25分と午後5時20分（各10分間）
土曜日：午前11時（30分間）

○目標達成状況

- ・「広報Jステーション」では、市からのお知らせや市民の安全・安心につながる情報を発信した。「自治区だより」では、地域の活性化を図るため、各区の市民などによる活動の紹介や旬なイベント情報を発信した。
- ・インターネットによる番組配信を継続するとともに、市内各地からイベントや市民活動などの様子を紹介する「出張Jステーション」の放送回数を月1回から月2回に増加するなど、コミュニティFMの電波が受信できない地域も含めて、より多くの人に放送を聴いていただくための取組を進めた。

■市勢要覧 3,344

○平成30年度目標

平成27年度に作成した市勢要覧について、新幹線開業後のまちづくりや新しい公共施設など内容を一部更新した改訂版を作成する。

決算書 (P118～P121)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	広報事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・市勢要覧について、新幹線開業後のまちづくりを始め、高田公園オーレンプラザやうみがたり、歴史博物館などの新しい公共施設、地方創生の取組など、内容を一部更新した改訂版を作成した。
- ・市民手帳を2,200冊作成し、1,817冊を販売した（歳入727）。

○目標達成状況

- ・市勢要覧の内容を一部更新し、改訂版を作成した。

【事業の成果】

- ・広報紙、ホームページ、コミュニティFM放送など各種広報媒体の特長をいかせるよう改善を図りながら、市政の動きや行政情報、市民活動の様子など様々な情報を的確に分かりやすく提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・広報上越は、読みやすさと分かりやすさに重点を置きながら、情報を効率よく発信できるよう編集方法を工夫していく。
- ・ホームページは見やすさ・使いやすさの向上と、適時・適切な情報の掲載に努めていく。
- ・エフエム上越株式会社の経営改善に向けた取組を、関係機関と連携して進める。

【執行残額について】

入札差金	229	
・市勢要覧作成業務委託料	93	
・庁用自動車購入費	136	
その他	3,153	
・非常勤一般職報酬など	593	
・広報作成印刷業務委託料	2,560	

(単位：千円)

決算書 (P120～P121)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	市民対話事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,761	2,514					2,514
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	247			58	189	

【目的】

広く市民の声を聴く機会を設け、市民参加によるまちづくりを推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・市民と市長との対話集会や市政モニターアンケートなどを実施し、市民との情報共有を図るとともに、市民のニーズ等を把握し、市民の声を市政運営につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

■対話集会 1,011

- ・高校生や若者・子育て世代を対象とした対話集会（キャッチボールトーク）を3会場で実施したほか、地域の集会や団体等が活動する場へ市長が訪問し、少人数で意見交換を行うミニ対話集会を15会場で開催し、地域の課題や今後のまちづくりに対する考えや提案を聴いた。

<キャッチボールトーク（3会場）>

開催日	対象者	人数
8月21日（火）	関根学園高等学校の2年生	29人
8月22日（水）	上越高等学校の1～3年生	12人
11月25日（日）	若者・子育て世代の市民（概ね10代後半～40代）	21人
計		62人

決算書 (P120～P121)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	市民対話事業		

<ミニ対話集会 (15 会場) >

開催日	対象者	人数
4月18日(水)	地域支え合い事業「地域のお茶のみ場 きんざえもん」の参加者(中ノ俣)	18人
5月23日(水)	JOIN(上越国際交流協会)生活日本語教室の外国人生徒 市内在住外国人	20人
6月20日(水)	育児サークル会員	15人
7月3日(火)	4町内会(丸田、濁沢、峠、折居)お出かけ会世話人 不動 ^{きんがざ} 三ヶ字町内会(下瀬戸、上瀬戸、東飛山)代表	7人
8月8日(水)	特定非営利活動法人 保倉川太鼓会員	10人
8月24日(金)	雪のまちいきいき女性ネットワーク会員	16人
9月26日(水)	特定非営利活動法人 牧振興会女性部会員	12人
10月9日(火)	星ふる清里会会員	8人
10月11日(木)	頸城ボランティア連絡協議会会員、頸城生活支援ハウス入居者	15人
10月23日(火)	特定非営利活動法人 中郷区まちづくり振興会会員	15人
11月20日(火)	吉川三大枝垂れ桜を守る会会員	16人
11月24日(土)	三和区認定農業者協議会会員	10人
2月9日(土)	どうがたの里 寒ざらしそばまつり実行委員会会員	14人
2月26日(火)	大潟の子どもを育てる会委員	14人
3月21日(木・祝)	JAえちご上越大島青年部会員	10人
計		200人

■市政モニターへのアンケート調査 1,497

- ・登録者437人を対象に、市の施策などについてのアンケート調査を実施した。(1回目:7月・5テーマ、2回目:11月・3テーマ)
- ・平均回収率:80.1%(1回目:82.4%、2回目:77.7%)

<主なアンケートのテーマ>

「人にやさしいまちづくりの取組」、「中小企業・小規模企業振興基金条例」、「広報上越」、「議会の広報広聴活動」

■市民の声を聴くポスト

- ・公共施設22か所に配置したポスト及び電子メールなどにより、市政に対する市民の意見や提案を聴取し、回答を行った。
- ・寄せられた市民の声:108件

決算書 (P120～P121)	2款1項3目 広報広聴費	所管課等	広報対話課
事業名	市民対話事業		

■パブリックコメント 6

- ・平成30年度に策定等を行った市の基本的な計画や条例について、市民から意見を募るとともに、意見に対する考え方の公表を行った。
- ・実施案件数：6案件
 - ＜主な案件＞
 - 「上越地域医療センター病院基本構想（案）」、「上越市第6次総合計画後期基本計画（案）」、「第6次上越市行政改革推進計画（案）」
- ・寄せられた意見数：161件
- ・反映した意見数：20件

○目標達成状況

- ・対話集会や市民の声を聴くポストなどを通じて市民ニーズの把握に努めるとともに、いただいた主な意見とその対応について、広報上越や市ホームページで公開し、市民に広く周知した。

【事業の成果】

- ・対話集会を通じて、若い世代からの意見や地域の活性化に取り組む方々の想い、活動の現状等を聴くことができた。また市政モニターアンケートや市民の声を聴くポスト、パブリックコメントの実施により、市民の意見や提案等を伺い、市政運営につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・若者・子育て世代を対象とした対話集会を実施したが、参加者が少なかった。若者世代が参加しやすい場となるよう開催方法や対象者の選定方法を見直す。

【執行残額について】

入札差金	58	
・事業用備品購入費	58	
その他	189	
・非常勤一般職報酬など	139	
・通信運搬費	50	

(単位：千円)

決算書 (P132～P133)	2款1項9目 恩給及び退職年金費	所管課等	人事課
事業名	恩給及び退職年金費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,446	4,784					4,784
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	662				662	

【目的】

昭和37年11月30日以前に退職した旧高田市職員及びその遺族の生活の維持を図るため、退隠料等に関する条例に基づき、退隠料及び遺族扶助料を支給する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・根拠法令となる恩給法の改正動向に留意し、適正に支給する。

○実施内容、これまでの経過等

1 支給対象者及び支給金額

- ・退隠料(2人) …1,604,659円
- ・遺族扶助料(3人) …3,179,800円

2 支給月

- ・4月及び10月

○目標達成状況

- ・根拠法令となる恩給法の改正動向に留意し、条例改正の必要性の有無を確認しながら、支給対象者に対し定められた支給日に遅滞なく支給するなど、適正に支給した。

【事業の成果】

- ・適正な支給により、対象者の生活の維持に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・退隠料及び遺族扶助料の額は、恩給法に規定する基礎額に準じて支給していることから、法改正の動向に留意し、条例改正の必要性の有無を確認しながら適正な支給事務を行う。

【執行残額について】

その他

- ・退隠料、遺族扶助料 662

(単位：千円)

決算書 (P134～P135)	2款1項13目 職員研修費	所管課等	人事課
事業名	職員研修費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,632	11,121				1,083 (請収入)	10,038
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,511			743	1,768	

【目的】

業務遂行に必要な知識とスキルを備え、自らが果たすべき役割を自覚し実践できる職員の育成と、職員の能力向上を図るため、人材育成方針に基づく職員研修等を総合的・体系的に推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・職員が、それぞれの職階に求められるスキルを身に付け、実践できる状態を維持する。
- ・若手職員が、公務員としての自覚と高い倫理観を常に持って業務に当たるよう研修内容の充実を図る。
- ・履修職員が研修で得た専門性の高い知識や技能及び人的ネットワークをいかして業務を遂行するとともに、周りの職員にも波及している状態にする。
- ・市として業務遂行上必要な資格の取得を支援する。
- ・職員が、自発的に学習・研修活動等を行い自己研鑽に励むことのできる環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

研修項目	主な内容	受講者数	決算額
基礎・階層別研修 (係長級以上)	課長級マネジメント、副課長級、係長級(マネジメントスキル・ヒューマンスキル)、メンタルヘルス、文書作成基礎、交通安全、クレーム対応、人事評価制度評価者	638人	2,111
基礎・階層別研修 (主任級以下)	新規採用職員、待遇、採用2年目職員、採用3年目職員、一般職員(1部・2部)、主任(問題解決・キャリアデザイン)	258人	2,505
専門研修	税務・財務・契約、法制執務、新地方公会計事務基礎、土木技術系、人材マネジメント部会ほか 資格取得支援	35人	2,593
長期派遣研修	省庁等派遣(総務省、新潟県、にいがた産業創造機構、新潟県警察本部ほか)	16人	3,584
自己啓発研修	自己啓発研修支援、職員研修用図書購入	16人	328

決算書 (P134～P135)	2款1項13目 職員研修費	所管課等	人事課
事業名	職員研修費		

○目標達成状況

- ・各階層に求められる役割やスキルを踏まえ、実践的な研修を行うことにより、職員の資質・能力の向上を図った。
- ・新規採用職員後期研修や採用3年目職員研修において、不適切事務の事例により公務員倫理や市職員としての心構えを確認したほか、階層別研修等において法令順守や服務規律の確保について意識改革を促した。
- ・専門研修や派遣研修を通じて、高度な専門知識の習得を始め、他団体における業務遂行手法を学習するとともに、関係機関との連携や情報収集能力の強化、人的ネットワークの構築を図ったほか、問題解決や政策形成能力などを高めるため、若手職員の育成体制を強化した。
- ・専門職の業務に直結する資格を取得した職員に対し、取得に要する経費を支援した。
- ・外部団体主催の各種研修情報の提供や自主研修支援補助金の交付により、職員の自己研鑽及び研修研究活動を支援した。

【事業の成果】

- ・階層別研修や専門実務研修、長期派遣等の取組により、各階層に求められる能力や専門性の開発・向上及び組織全体における業務遂行能力の強化を図ることができた。
- ・人事評価制度の評価者研修において、目標設定や評価の方法、面談時のポイントについて学んだことにより、当該制度がOJTの仕組みとして積極的に活用され、上司と部下のコミュニケーションの活性化や職員の能力向上、組織の士気高揚を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・メンタルによる不調や職場における行動時の留意点等に関する知識を深めるため、引き続き、マネジメント業務を行う係長級以上の職員に対し、階層別にメンタルヘルス研修を実施する。
- ・不適切事務の根絶に向け、今後もマネジメント能力やコミュニケーション能力、財務・会計・契約・文書事務処理能力などの向上に向けた研修を実施する。
- ・業務の遂行や各種研修等を通じ、自己研鑽意欲を高めた職員等が自ら学ぶ力を伸ばせるよう、自己啓発を目的としたグループ活動への支援を引き続き実施する。
- ・職員による交通事故を防止するため、令和元年度は、これまで実施してきた所属長を対象とした安全運転講習に加え、新潟県警察の協力を得て、公務中又は通勤中の交通事故の当事者となった職員（非常勤一般職を含む）を対象とした実技演習を伴う安全運転講習を実施することとした。

【執行残額について】

入札差金	743
・係長級研修業務委託料	117
・人事評価制度評価者研修業務委託料	626
その他	1,768
・省庁・県等派遣研修旅費	456
・宿舍借上料	343
・各種研修費負担金など	969

(単位：千円)

決算書 (P136～P139)	2款1項17目 情報政策費	所管課等	総務管理課
事業名	情報システム事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
581,579	565,190	23,075			2,048 (繰越金、譲収入)	540,067
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16,389			3,521	12,868	

【目的】

市民に対する円滑な行政サービスの提供と事務の効率化に向け、行政運営に必要なシステムやネットワークの最適化を図る中で、安定稼働に向けた取組を推進するほか、マイナンバーなど個人情報保護に向けた情報セキュリティ対策を講じる。

平成30年度取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■マイナンバー制度関連 43,687

- ・マイナンバー制度に係る研修、安全管理措置など制度の適正な運用を行った。
- ・関係機関との情報連携に係る情報連携データの仕様変更、マイナンバーカード等の記載事項の充実(マイナンバーカード等への旧氏の併記)への対応など、関連システムの適正な改修及び運用管理を行った。

■住民情報・福祉システム運用管理 210,001

- ・住民記録、税、福祉、保健、住民基本台帳ネットワーク等、基幹系システムの安定稼働に必要な運用管理を行った。

■財務会計システム運用管理 23,563

- ・財務会計システムの安定稼働に必要な運用管理を行った。

■OA機器運用管理 141,119

- ・一般OA端末機器を適切に管理するとともに、耐用年数が経過したOA機器(パソコン321台、プリンタ146台等)を更新した。
- ・土地・建物等の長期契約書など紙書類のバックアップ、写真や音声記録等の大容量電子ファイル等を保存するためのファイルサーバを整備した。

■セキュリティ対策 29,274

- ・高度な情報セキュリティ対策を実現するため、引き続き新潟県情報セキュリティクラウドに参加した。
- ・職員研修(eラーニングによる情報セキュリティ研修等)、情報セキュリティ監査(セルフチェック及び内部監査)を引き続き実施し、情報セキュリティポリシーの徹底を図った。

決算書 (P136～P139)	2款1項17目 情報政策費	所管課等	総務管理課
事業名	情報システム事業		

■ネットワーク運用管理 50,867

- ・基幹系、情報系及びインターネット接続系ネットワークの安定稼働のために必要な運用管理を行い、障害発生防止に努めたほか、情報系ネットワーク機器を更新した。

■元号対応 5,680

- ・各システムの改元対応に向けた調査及びシステム改修を行った。

■その他 60,999

- ・公共施設予約システムの運用を始め、行政事務の更なる効率化を図り、質の高い行政サービスの提供を行うため、システムの最適化・共同化に向けた情報収集を行った。
- ・グループウェアシステムの更新を行った。
- ・重要機能室の運用に係る委託料、電気料及び借上料、非常勤一般職報酬等

【事業の成果】

- ・新潟県情報セキュリティクラウドへの参加、研修や監査の実施により、情報セキュリティ対策を徹底することができた。
- ・基幹系システムを始めとする各種システムやネットワークの安定稼働に努め、市民サービスの向上と業務の効率化を図ることができたほか、基幹系システムのデータセンターへの集約により、管理経費の縮減とセキュリティ強化を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、システムや機器の確実かつ経済的な更新、システムの円滑なバージョン変更対応等を行っていく必要がある。
- ・マイナンバー制度における情報連携への対応に万全を期すとともに、引き続き安全管理措置を徹底していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金 3,521

- ・機器操作・運用支援業務委託料 294
- ・機器保守点検委託料など 96
- ・電子計算機等借上料 3,131

その他 12,868

- ・消耗品費など 5,357
- ・通信運搬費 1,698
- ・機器操作・運用支援業務委託料 1,700
- ・通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 4,113

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2款1項17目 情報政策費	所管課等	総務管理課
事業名	地域情報化推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,916	6,020				4,717 (助成収入、譲収入)	1,303
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,896				3,896	

【目的】

市内における情報格差の改善に向け、地域情報通信基盤の安定的な運営を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■地域情報化推進事業 17

- ・情報通信基盤(テレビ・ブロードバンド・携帯電話)の整備状況調査により未整備地区等を把握し、事業者への情報提供及び整備要望を行った。

■地域情報通信基盤運営事業(大島区・柿崎区) 6,003

- ・事業内容 大島区及び柿崎区の一部地域において、地域情報通信基盤を組合等に貸し付け、各種サービスを提供
- ・サービス提供地域 大島区の全域及び柿崎区の一部地域(黒川・黒岩地区等)
- ・サービス提供者 テレビ再放送サービス …… 大島区テレビ共同受信組合(大島区)
よねやまテレビ共同受信組合(柿崎区)
ブロードバンドサービス … 東日本電信電話株式会社新潟支店
- ・地域情報通信基盤加入状況(平成31年3月31日現在)

区分	大島区	柿崎区
テレビ再放送サービス	626世帯[13世帯減](102.1%)	335世帯[4世帯減](91.3%)
ブロードバンドサービス	337世帯[2世帯減](58.3%)	165世帯[増減なし](51.6%)

※左から加入世帯数、平成29年度末との比較増減、加入率

※柿崎区は当該事業による整備エリアがテレビとブロードバンドで異なる。

※加入世帯数は非常住世帯を含むため、加入率が100%を超える場合がある。

【事業の成果】

- ・地域情報通信基盤(大島区・柿崎区)の運営において、IRU契約(長期安定的な使用権契約)による電気通信事業者との連携により、地上デジタル放送とブロードバンドサービスを安定的に提供することができた。
- ・現在のIRU契約の終期(令和2年3月31日)を見据え、今後の施設の維持管理等の在り方について、地元テレビ共同受信組合や民間事業者と意見交換、協議を行った。

決算書 (P138～P139)	2款1項17目 情報政策費	所管課等	総務管理課
事業名	地域情報化推進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域情報通信基盤（大島区・柿崎区）の維持管理等の在り方について、将来にわたり安定的なサービス提供が可能となるよう、引き続き関係者との協議を行っていく。
- ・情報通信基盤が利用不可能な地域について、引き続き事業者への情報提供及び整備要望を行っていく。

【執行残額について】

- その他 3,896
- ・修繕料 3,861
 - ・電柱共架料など 35

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2款1項18目 表彰費	所管課等	秘書課
事業名	表彰費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,580	1,423					1,423
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	157	102			55	

【目的】

市政の進展や産業の振興、社会福祉の増進や地域社会の発展などに尽くした方々の功績をたたえ表彰することで、様々な分野での市民の活躍を促し、当市の発展につなげる。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・行政機関以外からの推薦件数を前年度実績以上とする。
(25年度：20件、26年度：34件、27年度：30件、28年度：43件、29年度：30件)

○実施内容、これまでの経過等

- ・推薦のあった表彰候補者について、表彰審査会(委員7人)の審査を経て、市長が被表彰者を決定した。
- ・被表彰者の栄誉をたたえるため、表彰式を開催した。

■表彰候補者の募集

- ・募集期間 平成30年6月1日(金)から7月27日(金)まで
- ・周知方法 広報上越掲載(6月1日号、7月1日号)、市ホームページ掲載、市議会議員や各種団体の長、町内会長への推薦依頼文書の送付、報道機関への情報提供、FM放送等のメディアの活用
- ・候補者受付数 83件(行政からの推薦45件、各種団体の長、市民等からの推薦38件)

■表彰審査会の会議

- ・平成30年8月29日(水)
(議題) 上越市表彰の実施方法等について
被表彰者の選考について

決算書 (P138～P139)	2款1項18目 表彰費	所管課等	秘書課
事業名	表彰費		

■表彰式の開催

- ・開催日 平成30年11月15日(木)
- ・会場 やすね
- ・内容 表彰状贈呈、記念写真撮影、茶話会
- ・出席者数 35人、14団体

○目標達成状況

行政からの推薦を除く推薦件数は、平成29年度から8件増加して38件になり、目標としていた前年度実績以上となった。

<被表彰者数の推移>

表彰区分	年度		H29		H30		比較増減	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体
市政功績	5	0	3	0	△2	0		
産業功績	2	0	8	0	6	0		
教育、体育、芸術、文化功績	8	2	3	1	△5	△1		
保健衛生、生活環境功績	4	0	5	0	1	0		
社会福祉功績	19	1	3	1	△16	0		
地域社会功績	4	1	12	2	8	1		
防災防犯、交通安全功績	12	0	18	0	6	0		
品評会・競技会等成績優秀	0	0	0	0	0	0		
篤行(財産の寄附・善行)	6	4	8	10	2	6		
合計	60人	8団体	60人	14団体	0人	6団体		

【事業の成果】

- ・表彰式を開催し、各分野において顕著な功績を上げられた方々や、市の公益及び振興発展に尽くされた方々、市民の模範となる優れた行いをされた方々を表彰することにより、より一層の活動の励みとしていただいた。また、被表彰者の功績について、広報上越等を通じて広く周知し、市民の社会貢献及び地域社会への参画を促した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き表彰制度やこれまでの功績内容の周知を行い、前年度の被表彰者に推薦の依頼を行うなど、市民からの推薦を増やしていくとともに、人目に触れる機会の少ない分野で活躍されている候補者の掘り起こしを行うことで、市民の社会貢献及び地域社会への参画を促していく。
- ・より多くの方の励みとなるよう工夫を凝らしていく。

【執行残額について】

事業費節減 102

- ・費用弁償 102

その他 55

- ・表彰審査会委員報酬、消耗品費、印刷製本費、筆耕翻訳料など 55

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2款1項27目 オンブズパーソン費	所管課等	総務管理課
事業名	オンブズパーソン費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,662	4,514					4,514
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	148				148	

【目的】

公正な立場で市政運営に対する苦情を適切かつ迅速に処理することにより、市民の権利・利益の擁護と市政運営の是正・改善を図り、市政に対するより一層の信頼を確保する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・苦情申立ての受付から調査等の完了までに要する期間を60日以内とし、適切かつ迅速に処理する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・苦情申立て(苦情申立書として受理したもの)・・・・・・・・ 7件

組織	件数	内 容
財務部	3	用地買収に係る市の対応に関することについて
		税の口座引き落としの処理について (中止)
		税の住宅用地特例軽減の適用について
自治・市民環境部	1	まちづくりセンター職員の対応について
健康福祉部	2	保育料減額等の遡及適用について
		福祉サービスに係る利用料負担額について (中止)
都市整備部	1	公園の管理に関することについて

- ・苦情・相談等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51件

- ・オンブズパーソンの自己の発意に基づく調査・・・・・・・・ 1件

組織	件数	内 容
都市整備部	1	公営住宅における孤独死の防止等について

決算書 (P146～P147)	2款1項27目 オンブズパーソン費	所管課等	総務管理課
事業名	オンブズパーソン費		

<年度別苦情申立て・相談・発意調査等件数>

区分	H26	H27	H28	H29	H30
苦情申立て	8件	4件	6件	5件	7件
相談	22件	9件	3件	※49件	51件
その他	36件	39件	29件		
発意調査	1件	1件	0件	0件	1件
合計	67件	53件	38件	54件	59件

※平成29年度から「相談」と「その他」をまとめて集計

・巡回オンブズパーソンの実施

13区で実施し、直接市民と面談する機会を設けるなど、制度の周知に努めた。

・平成29年度上越市オンブズパーソン活動状況報告書の作成 70部

市長及び議会へ報告・配布(5月)、他自治体、各部局等へ配布

・オンブズパーソン活動状況の公表

木田庁舎の市政情報コーナーや南・北出張所、各区総合事務所、市民プラザ等、20か所の窓口を設置してある公表用ファイルや市のホームページで公表した。

○目標達成状況

- ・苦情申立てのうち調査を中止した2件を除く5件は、45日以内に調査等を完了し、結果を通知することができた。

【事業の成果】

- ・オンブズパーソン制度本来の趣旨が市民に理解されるよう、巡回オンブズパーソンの実施やホームページ、広報上越等を通じて、制度を周知するとともに、有効活用を促した。
- ・苦情申立て等について、公正な立場で、適切かつ迅速な調査を行うとともに、市民意見の的確な把握と市政への反映に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・オンブズパーソン制度や巡回オンブズパーソンの周知に努め、市民の制度利用の促進に努める。
- ・今後も引き続き、目標設定日以内での苦情申立て調査等の業務の遂行に努める。

【執行残額について】

その他 148

- ・非常勤一般職報酬 84
- ・費用弁償 41
- ・消耗品費など 23

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2款4項2目 選挙常時啓発費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	選挙常時啓発費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
407	373					373
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	34					34

【目的】

各種の啓発活動等を通じて普段から政治と選挙への関心を喚起し、選挙違反のないきれいな選挙の推進を図るとともに、投票率の向上を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・将来の有権者となる子どもたちの政治や選挙への関心を高めるため、前年度の明るい選挙啓発ポスター・標語の応募学校数(ポスター26校、標語15校)を上回る。
- ・投票率の低い地域を対象とした啓発活動を継続するほか、より効果的な啓発活動を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

・明るい選挙推進協議会(以下「明推協」と表記)及び選挙管理委員会による啓発
明るい選挙啓発ポスター・標語の応募学校数等実績

区分		H29	H30	比較増減	備考
ポスター応募数	学校数	26校	25校	△1校	市内小・中学生、高校生から募集、優秀作品は県・全国コンクールに出品
	人数	161人	175人	14人	
標語応募数	学校数	15校	9校	△6校	市内小・中学生から募集
	人数	161人	100人	△61人	
ポスター作成の集い	開催会場数	4会場	4会場	0会場	夏休み期間中に地域のボランティアの講師によるポスター作成講習会を開催
	参加者数	67人	68人	1人	
ポスター等巡回展	開催会場数	14会場	14会場	0会場	応募作品を11月から3か月にわたりミュゼ雪小町、コミュニティプラザ等で巡回展示
	来場者数	4,084人	4,425人	341人	

決算書 (P160～P161)	2款4項2目 選挙常時啓発費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	選挙常時啓発費		

選挙出前講座など各種取組実績

区分		H29	H30	比較増減	備考
選挙出前講座等	実施校数	15校 (11)	15校 (11)	0校 (0)	有権者の役割や選挙の仕組み、投票方法等の講座、模擬投票の実施など ()は高校生を対象とした実績
	実施回数	17回 (13)	17回 (13)	0回 (0)	
	受講者数	2,031人 (1,725)	2,217人 (1,990)	186人 (265)	
市議会傍聴 (見学)	実施校数	2校	0校	△2校	応募校なし
	参加者数	55人	0人	△55人	
学園祭等における啓発	開催会場数	0会場	4会場	4会場	2大学、2私立高校

選挙時における街頭啓発の実績

区分	実施箇所数	備考
新潟県知事選挙	8	・選挙啓発グッズ、チラシの配布 ・公共施設、商業施設において館内放送等を実施

- ・各地域のイベント等における啓発
地域イベントや祭りなど市内13か所で実施
- ・新有権者等へのバースデーカードの送付…毎月1回、年間1,977人(平成29年度1,976人)

○目標達成状況

- ・明るい選挙啓発ポスター・標語の応募学校数は、明推協と選挙管理委員会が連携し応募校の拡大に向け取組を進めたが、平成29年度実績を下回った。

【事業の成果】

- ・選挙権年齢の引下げを受け、高校生を対象とした選挙出前講座など各種啓発を重点的に実施したことにより、選挙を通じた社会参加や市民生活と政治の関わりについて意識付けをすることができた。
- ・明るい選挙啓発ポスター・標語の募集やポスター作成の集いの取組により、将来有権者となる小・中学生に選挙や政治への関心を高める機会を提供したほか、ポスター・標語の巡回展により地域や世代を超えた啓発を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・若い世代を中心に投票率が低いことから市内高等学校との連携を強化し選挙出前講座や市議会傍聴を通じ、政治や選挙の大切さを周知し理解を深めてもらうとともに、将来有権者となる小・中学生が政治や選挙に関心を持つ機会となるようポスターや標語の募集、ポスター作成の集いへの参加者の拡大を図る必要がある。

【執行残額について】

- その他 34
- ・各種費用の執行残

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2 款 4 項 3 目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	新潟県議会議員一般選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,704	23,447		23,447			
年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,257				2,257	

【目的】

平成 31 年 4 月 7 日執行の新潟県議会議員一般選挙を公正・的確に管理執行するための準備を行う。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・主な準備作業

平成 30 年度中の準備作業として、ポスター掲示板の作成、ポスター掲示場の設置(債務負担行為設定)、投票所入場券の作成及び送付、選挙関係機器・物品の更新等を行ったほか、人員・会場確保、広報上越への掲載、その他の管理執行業務を行い、選挙の事前準備に万全を期した。

・期日前投票の利便性の向上

市内 2 か所の商業施設に期日前投票所を開設し、市民プラザ期日前投票所の混雑緩和を図るとともに、利便性の向上を図ることができた。

【事業の成果】

- ・年度をまたぐ選挙であったが、平成 30 年度中の準備作業を支障なく計画的に進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・年度をまたぐ選挙は、物品の発注や調達新时期、人員確保、事務従事者の異動などに特に留意が必要なことから、引き続き綿密な執行計画の作成とその管理・実施に努める。

【執行残額について】

その他 2,257

- ・非常勤一般職報酬、時間外勤務手当 1,411
- ・各種費用の執行残 846

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2款4項3目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	新潟県知事選挙費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
91,222	90,685		90,685			
年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	537				537	

【目的】

平成30年6月10日執行の新潟県知事選挙を公正・的確に管理執行する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・当日投票事務の効率化
有権者数の多い投票所10か所で当日投票管理システムを導入し、入場券のバーコード読み取りによる受付及び名簿対照を行い、投票事務の効率化と正確性の向上を図った。
- ・当日投票所の変更への対応
14か所の当日投票所が学校行事等により平成29年10月の選挙から変更となったことから、その周知に努めた。
- ・投票区・投票所の見直しへの対応
見直しにより廃止となった投票所において、日時限定の期日前投票所を開設した。
- ・投票しやすい雰囲気づくり
投票所においてBGMを流したほか、職員及び投票立会人のノーネクタイ化や親切な対応を徹底した。
- ・高齢者等への配慮
投票所に休憩用のイスや記載面の低い記載台等を配置した。
- ・期日前投票所の利便性の向上
投票所入場券に期日前投票宣誓書を印刷し、期日前投票時の受付時間の短縮を図った。また、市民プラザ期日前投票所において、混雑時に誘導員を配置したほか受付を2系統とし、円滑に投票ができるよう態勢を整えた。

決算書 (P160～P161)	2款4項3目 選挙執行費	所管課等	選挙管理委員会事務局
事業名	新潟県知事選挙費		

【事業の成果】

- ・知事選と選挙期間が異なる新潟県議会議員補欠選挙とのダブル選挙であったが、周知に努めた結果、混乱なく執行できた。

投票率等

区分	前回 (H28) (A)	今回 (B)	比較 (B) - (A)
投票率	51.34%	57.24%	5.9ポイント
開票所要時間	1時間12分	1時間40分	28分

(参考：同日に執行した新潟県議会議員上越市選挙区補欠選挙の投票率等)

区分	前回 (H27) (A)	今回 (B)	比較 (B) - (A)
投票率	46.47%	56.33%	9.86ポイント
開票所要時間	1時間18分	2時間	42分

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・任期中の辞職による急な選挙であったため、投票所及び人員の確保に苦慮したことから、緊急時の体制構築などの対応について検討する。

【執行残額について】

その他 537

- ・各種費用の執行残

(単位：千円)

決算書 (P164～P167)	2 款 6 項 1 目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,769	2,753					2,753
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16				16	

【目的】

法令等に基づき、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いた監査等を行うことにより、公正で効率的な行政運営の確保を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要】

○実施内容、これまでの経過等

監査の区分 (根拠法令)	説明										
定期監査 地方自治法第 199 条第 4 項	<p>< 監査対象 > 全課（室）・グループ等を対象に、原則として 3 年に 1 回のサイクルで実施し、平成 30 年度は 44 課（室）・グループ等を監査した。</p> <p>< 監査内容 > ・財務に関する事務の執行は、適正で効率的か ・施設等の維持管理は良好か ・前回監査の指摘事項等は改善され、適正に執行されているかなどを主眼として監査を実施した。</p> <p>< 監査結果 > 監査実施課等に対し、業務の改善・是正を求める指摘や注意等を行うとともに、措置状況の報告を求めた。</p> <p>《指摘区分別件数》 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度/区分</th> <th>重要な指摘</th> <th>指摘</th> <th>注意</th> <th>要望</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>108</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	年度/区分	重要な指摘	指摘	注意	要望	平成 30 年度	0	1	108	6
年度/区分	重要な指摘	指摘	注意	要望							
平成 30 年度	0	1	108	6							

決算書 (P164～P167)	2 款 6 項 1 目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

監査の区分 (根拠法令)	説明
工事監査 地方自治法第 199 条第 5 項	<p>< 監査対象 > 営工第 29-23 号 (仮称) 直江津地区新保育園新築工事</p> <p>< 監査内容 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術面の調査を民間技術士団体に委託した。 ・計画・設計、積算、入札、工事監理、施工・施工監理、検査、説明責任が適正に行われているか <p>などを主眼として、監査を実施した。</p> <p>< 監査結果 > 業務は概ね適正に執行されていたが、一部書類整理の改善や、配管ピット内でのメンテナンス作業の安全性等を考慮した設計を今後の課題として検討することなどの要望があった。</p>
決算審査 地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項	<p>< 審査対象 > 平成 29 年度一般会計、特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計決算及び定額運用基金運用状況</p> <p>< 審査内容 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各会計の決算書及び関係諸表は、法令に基づき作成されているか ・年度の収入支出は正確に表示されているか ・企業会計の財政状態及び経営成績は適正に表示されているか <p>などを主眼として審査を実施した。</p> <p>< 審査結果 > 一般会計、特別会計等の決算書等は法令に基づき作成され、収入支出は正確に表示されていることを確認するとともに、収支残高は指定金融機関の残高と一致することを確認し、決算は適正であると認めた。</p> <p>また、企業会計では、会計処理基準に従い処理され、財政状態及び経営成績について適正に表示されていることを確認し、決算は適正であると認めた。</p> <p>これらを「審査意見書」として市長に提出した。</p>

決算書 (P164～P167)	2款6項1目 監査委員費	所管課等	監査委員事務局
事業名	監査委員活動費		

監査の区分 (根拠法令)	説明
財政の健全性に関する比率の審査 <small>地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項</small>	<審査内容> ・財政指標の算出過程は、法令等に照らし正確か ・法令等に基づく適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか ・算定の基礎となった書類等は適正に作成されているかなどを主眼として審査を実施した。 <審査結果> 財政指標は法令等に準拠して作成され、正確に表示されていた。また、算定の基礎となった書類等は適正に作成されていることを確認した。 これを「審査意見書」として市長に提出した。
例月現金出納検査 <small>地方自治法第235条の2第1項</small>	<検査対象> 一般会計、特別会計、ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計 <検査内容> ・出納計算書等の計数、現金等の保管状況を確認するとともに、出納事務が適正に行われているかなどを主眼として、検査を実施した。 <検査結果> 出納は適正であり、現金等は適切に保管されていた。なお、伝票処理において一部不適切なものについて注意し、是正措置を確認した。

【事業の成果】

- ・法に定められた監査や審査等を確実に実施した。
- ・不適切な事案に対する指摘のほか、指導に重点を置いた監査の実施により、公正で効率的な行政運営の確保のため、一定の役割を果たした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・平成29年度に改訂された都市監査基準に沿った審査、検査等を行うため、職員の専門知識や技術の向上を図る必要がある。また、地方自治法の一部改正により、国が示した監査基準の策定・変更についての指針を受け、現監査基準の見直しと実務ガイドラインの策定を行う。

【執行残額について】

その他 16

- ・費用弁償など